

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	1-2		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		区分		平成30年度(千円・%)		平成29年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	12,682,976	13,227,277	実質収支比率	4.6	4.6							
市町村名	相生市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	12,255,934	12,838,216	経常収支比率	98.7	98.8							
人口	27年国調(人)	30,129	産業構造(※5)		財源超過	×	歳入歳出差引	427,042	389,061	(※1)	(104.9)	(105.3)								
	22年国調(人)	31,158			首都	×	翌年度に繰越すべき財源	62,514	16,171	標準財政規模	7,987,522	8,134,411								
	増減率(%)	-3.3			近畿	○	実質収支	364,528	372,890	財政力指数	0.57	0.56								
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	29,666	第1次	27年国調	272	255	中部	×	歳入歳出収支	-8,362	-17,083	公債費負担比率	15.2	14.7						
	うち日本人(人)	29,181		22年国調	2.1	2.0	過疎	×	積立金	257,954	268,910	健全化判断比率	-	-						
	30.01.01(人)	30,107	第2次	低開発	×	指数表選定	○	積立金取崩し額	303,973	477,284	実質赤字比率	-	-							
	うち日本人(人)	29,639		4,165	4,454	実質単年度収支	-54,381	-225,457	実質公債費比率	14.0	14.3									
	増減率(%)	-1.5		32.7	34.2	基準財政収入額	3,712,982	3,768,060	将来負担比率	103.4	116.7									
	うち日本人(%)	-1.5	第3次	8,289	8,325	基準財政需要額	6,466,638	6,512,958	資金不足比率(※4)	-	-									
	面積(km ²)	90.40		65.1	63.9	標準税収入額等	4,749,835	4,826,632												
人口密度(人/km ²)	333			経常経費充当一般財源等	8,050,600	8,037,942														
世帯数(世帯)	12,153			歳入一般財源等	9,687,781	9,909,268														
職員の状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,015,995	14,866,410									
	市区町村長	1	8,200	一般職員	199	594,413	2,987	うち公的資金	12,346,525	12,994,820										
	副市区町村長	1	7,180	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	116,544	188,304										
	教育長	1	6,370	うち技能労務職員	38	93,936	2,472	収益事業収入	-	-										
	議会議長	1	4,950	教育公務員	25	79,378	3,175	土地開発基金現在高	-	-										
	議会副議長	1	4,240	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,791,356	1,837,375										
	議会議員	12	3,860	合計	224	673,791	3,008	減債基金	4,683	24,594										
				ラสบライレス指数				99.0	その他特定目的基金	1,185,733	1,196,289									
	一般会計等の一覧																			
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	病院事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(9)	安室ダム水道用水供給事業団	(14)	あいおいアークボリス									
(2)	看護専門学校特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(10)	西播磨水道企業団											
		(5)	後期高齢者医療保険特別会計					(11)	西はりま消防組合											
								(12)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											
								(13)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,388,622	34.6	4,110,773	53.6	普通税	4,110,773	93.7	17,325
地方譲与税	103,780	0.8	103,780	1.4	法定普通税	4,110,773	93.7	17,325
利子割交付金	7,469	0.1	7,469	0.1	市町村民税	1,596,217	36.4	17,325
配当割交付金	22,359	0.2	22,359	0.3	個人均等割	49,899	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	17,659	0.1	17,659	0.2	所得割	1,282,835	29.2	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	79,037	1.8	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	184,446	4.2	17,325
地方消費税交付金	531,300	4.2	531,300	6.9	固定資産税	2,260,446	51.5	-
ゴルフ場利用税交付金	19,721	0.2	19,721	0.3	うち純固定資産税	2,253,602	51.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	79,426	1.8	-
自動車取得税交付金	45,421	0.4	45,421	0.6	市町村たばこ税	174,684	4.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特例交付金	20,792	0.2	20,792	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,184,605	25.1	2,753,656	35.9	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,753,656	21.7	2,753,656	35.9	目的税	277,849	6.3	-
特別交付税	430,949	3.4	-	-	法定目的税	277,849	6.3	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	8,341,728	65.8	7,632,930	99.5	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,821	0.0	5,821	0.1	都市計画税	277,849	6.3	-
分担金・負担金	50,486	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	238,237	1.9	33,274	0.4	法定外目的税	-	-	-
手数料	87,542	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,400,389	11.0	-	-	合計	4,388,622	100.0	17,325
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	897,418	7.1	-	-				
財産収入	44,267	0.3	-	-				
寄附金	37,275	0.3	-	-				
繰入金	471,497	3.7	-	-				
繰越金	389,061	3.1	-	-				
諸収入	167,624	1.3	-	-				
地方債	551,631	4.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	484,031	3.8	-	-				
歳入合計	12,682,976	100.0	7,672,025	100.0				

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率	現・計	99.2	97.2
(%)	年	98.9	96.2
		99.4	97.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,548,176	実質収支	57,886
下水道	1,228,721	再差引収支	-33,061
病院	80,173	加入世帯数(世帯)	4,357
上水道	38,031	被保険者数(人)	6,832
工業用水道	-	被保険者	77
国民健康保険	303,731	1人当り	保険税(料)収入額
その他	897,520		国庫支出金
			保険給付費
			388

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	158,343	1.3	-	158,343	
総務費	1,551,164	12.7	31,507	1,332,676	
民生費	4,195,509	34.2	130,657	2,129,167	
衛生費	971,552	7.9	115,276	758,392	
労働費	31,109	0.3	-	15,444	
農林水産業費	480,574	3.9	60,738	334,236	
商工費	96,460	0.8	9,794	85,464	
土木費	1,616,655	13.2	278,907	1,458,916	
消防費	441,863	3.6	8,283	419,203	
教育費	1,178,444	9.6	46,113	1,077,726	
災害復旧費	20,788	0.2	-	19,967	
公債費	1,513,473	12.3	-	1,471,205	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,255,934	100.0	681,275	9,260,739	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,850,429	47.7	4,036,378	3,999,966	49.0
人件費	1,901,039	15.5	1,740,338	1,711,327	21.0
うち職員給	1,187,285	9.7	1,108,328	-	-
扶助費	2,435,917	19.9	824,835	817,434	10.0
公債費	1,513,473	12.3	1,471,205	1,471,205	18.0
元利償還金	1,513,473	12.3	1,471,205	1,471,205	18.0
内 うち元金	1,402,046	11.4	1,359,778	1,359,778	16.7
訳 うち利子	111,427	0.9	111,427	111,427	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,703,442	46.5	4,807,546	4,050,634	49.7
物件費	1,698,891	13.9	1,287,497	1,232,991	15.1
維持補修費	117,580	1.0	100,867	98,950	1.2
補助費等	1,050,086	8.6	870,825	696,444	8.5
うち一部事務組合負担金	371,761	3.0	371,761	371,761	4.6
繰出金	2,429,175	19.8	2,215,937	2,022,249	24.8
積入金	379,029	3.1	324,842	-	-
投資・出資金・貸付金	28,681	0.2	7,578	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	702,063	5.7	416,815	-	-
うち人件費	37,924	0.3	37,924	-	-
普通建設事業費	681,275	5.6	396,848	-	-
うち補助	234,370	1.9	59,383	-	-
うち単独	443,853	3.6	337,013	-	-
災害復旧事業費	20,788	0.2	19,967	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,255,934	100.0	9,260,739	-	-

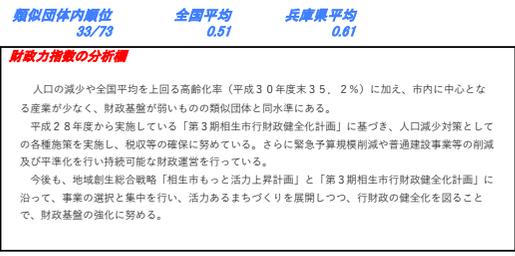
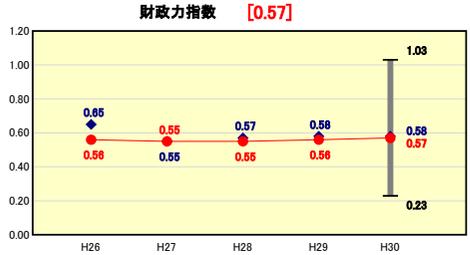
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	29,666	人(※31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,181	人(※31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	90.40	km ²	実質公債費比率	14.0	%
歳入総額	12,682,976	千円	将来負担比率	103.4	%
歳出総額	12,255,934	千円	市町村類型	H26 I-2 H27 I-2 H28 I-2	
実質収支	364,528	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	7,987,522	千円			
地方債現在高	14,015,995	千円			

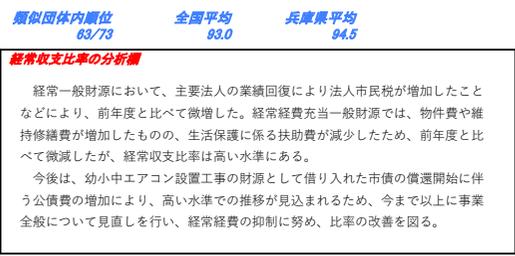
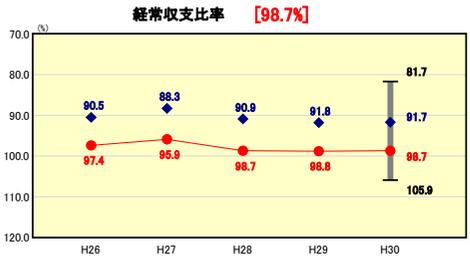


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

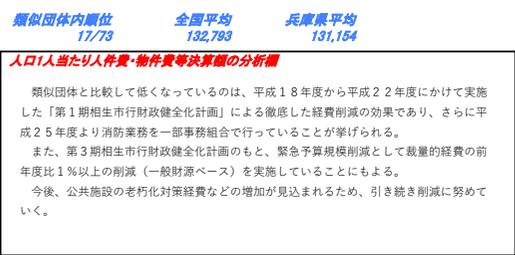
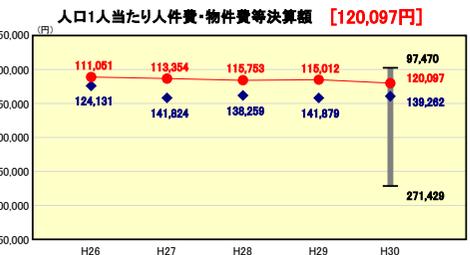
財政力



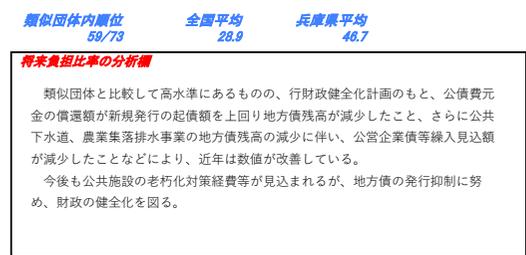
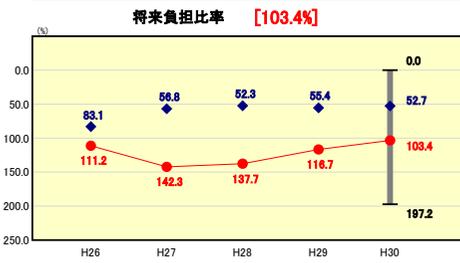
財政構造の弾力性



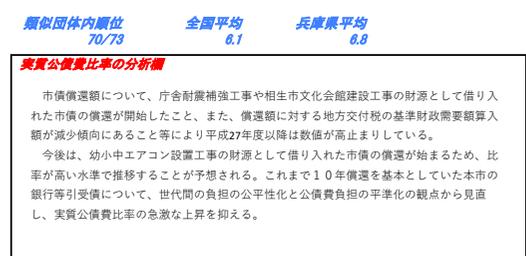
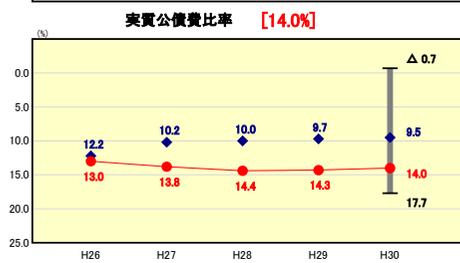
人件費・物件費等の状況



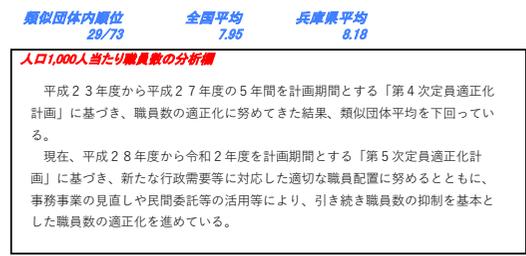
将来負担の状況



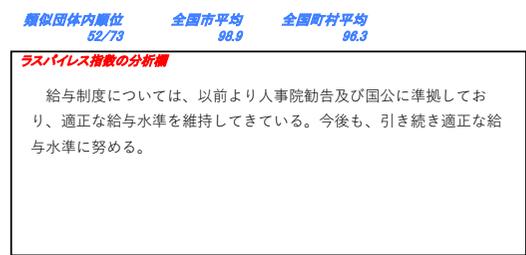
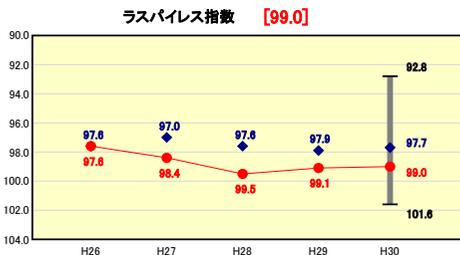
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準(国との比較)



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

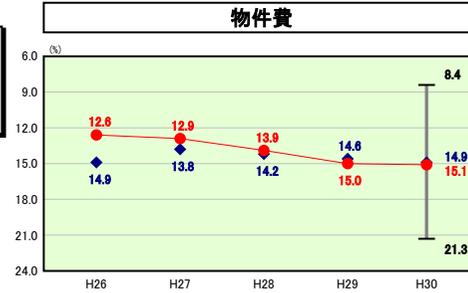
兵庫県相生市

経常収支比率の分析

人口	29,666	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,181	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	90.40	km ²	実質公債費比率	14.0	%
歳入総額	12,682,976	千円	将来負担比率	103.4	%
歳出総額	12,255,934	千円	市町村類型	H26 I-2 H27 I-2 H28 I-2	
実質収支	364,528	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	7,987,522	千円			
地方債現在高	14,015,995	千円			



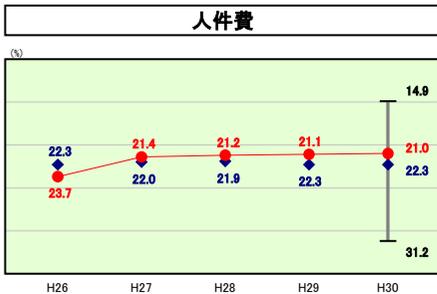
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 43/73 全国平均 14.7 兵庫県平均 12.7

物件費の分析欄

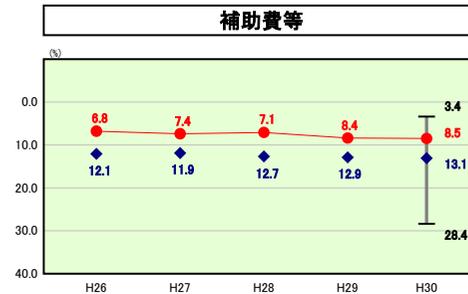
物件費では、都市計画図修正委託料の増加や、基幹系システムのクラウドサービス利用に係る経費等の増加により比率が悪化した。
 今後も、事業内容をゼロベースで見直しを図り、また行財政健全化計画に基づき、裁量的経費の削減などにより更なるコスト削減に努める。



類似団体内順位 23/73 全国平均 25.6 兵庫県平均 27.9

人件費の分析欄

類似団体の多くが一部事務組合等で行っている塵芥処理業務等を直営で行っていることや職員の年齢構成の特徴などから、これまで比較的高い水準にあったが、平成25年度より消防業務を一部事務組合へ移行したことにより、近年は全国レベルとなっている。
 平成30年度は、採用・退職に係る人員異動により平均給料月額が低くなったため、類似団体平均より若干低い水準になったと考えられる。



類似団体内順位 16/73 全国平均 10.2 兵庫県平均 10.3

補助費等の分析欄

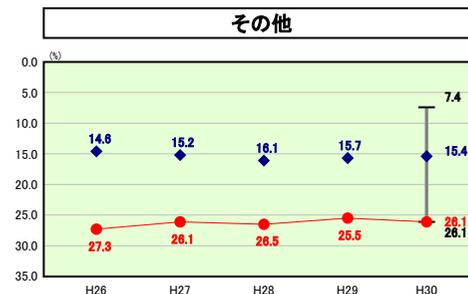
消防業務を担う一部事務組合への負担金が減少したものの、森林整備のための補助金交付により微増となっている。
 しかしながら、単独で行う補助交付金を「第1期相生市行財政健全化計画」において見直したことにより、類似団体より比率が低くなっている。



類似団体内順位 52/73 全国平均 12.6 兵庫県平均 13.0

扶助費の分析欄

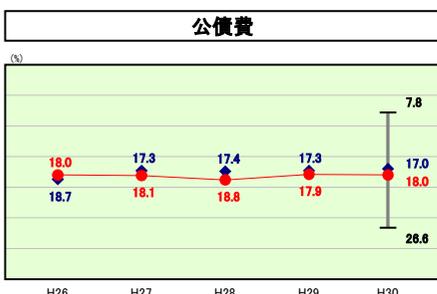
扶助費は、平成30年度決算においては、生活保護費が減少したものの、少子高齢化の影響等により、今後も高い水準となる見通しである。
 今後、資格審査の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで抑制に努める。



類似団体内順位 73/73 全国平均 13.3 兵庫県平均 12.4

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が高い要因は、繰出金が類似団体より多額であるためである。これは、下水道事業会計において過去の整備費に多額の起債を発行し、その元利償還金が膨らんでいるためである。
 下水道事業会計は令和2年度より企業会計に移行するため、独立採算の原則に基づき徹底した経費の抑制を行うとともに、使用料の見直しを進めて健全化に努め、繰出金の抑制を図る。



類似団体内順位 48/73 全国平均 16.6 兵庫県平均 18.2

公債費の分析欄

公債費については、平成20年度をピークに減少していたが臨時財政対策債や第三セクター等改革推進債に係る償還額の増加などにより高止まりしている。
 今後も、相生市文化会館建設や幼稚園、小・中学校エアコン整備工事にかかる地方債の償還が本格的に始まり、比率の高止まりが見込まれる。そのため、銀行等引受債の償還期間の見直しにより公債費の平準化に努め、比率の改善に努める。



類似団体内順位 61/73 全国平均 76.4 兵庫県平均 76.3

公債費以外の分析欄

人件費、補助費等に係る経常収支比率は低いものの、以前から繰出金に係る比率が高いことに加え、近年物件費、扶助費の比率が増加傾向にあることが要因である。繰出金については下水道事業会計の元利償還金に対するものが主であるため、実質的には公債費に係る経費が当市の経常収支比率を押し上げている要因となっている。
 今後は、計画的な事業の実施により経常経費の抑制を図り、健全な財政運営に努める。

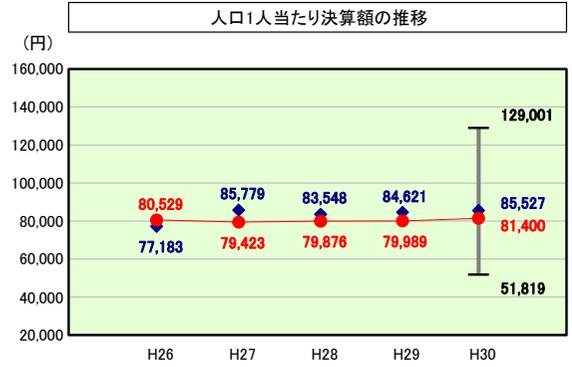
(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

兵庫県相生市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,901,039	64,081	69,548	▲ 7.9
賃金 (物件費)	258,194	8,703	8,149	6.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	324,231	10,929	8,204	33.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	23,814	803	1,139	▲ 29.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	62,233	2,098	3,114	▲ 32.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	37,924	1,278	1,605	▲ 20.4
▲退職金	▲ 192,623	▲ 6,493	▲ 6,253	3.8
合計	2,414,812	81,400	85,527	▲ 4.8

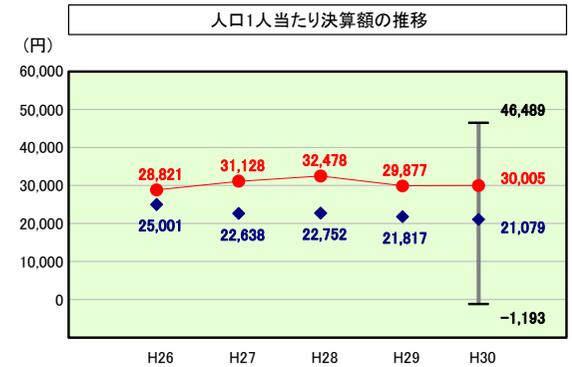
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.55	8.08	▲ 0.53
ラスパイレス指数	99.0	97.7	1.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

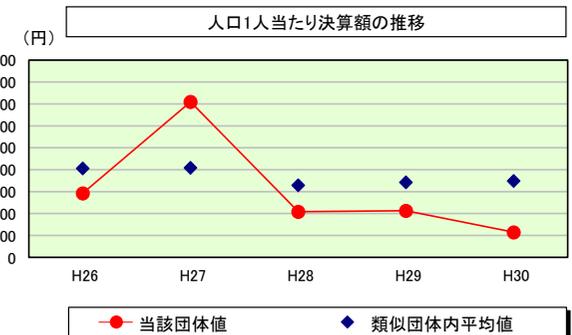


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,513,473	51,017	49,196	3.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	53	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,148,039	38,699	20,035	93.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	12,319	415	2,549	▲ 83.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	540	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 305,638	▲ 10,303	▲ 4,452	131.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,478,052	▲ 49,823	▲ 46,845	6.4
合計	890,141	30,005	21,079	42.3

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H26	1,796,852	58,606	67.4	81,305	18.9
うち単独分	1,020,600	33,288	16.0	48,720	38.7
H27	4,321,994	141,923	142.2	81,768	0.6
うち単独分	2,353,019	77,267	132.1	37,917	▲ 22.2
H28	1,261,840	41,694	▲ 70.6	65,876	▲ 19.4
うち単独分	760,270	25,121	▲ 67.5	36,484	▲ 3.8
H29	1,282,024	42,582	2.1	68,468	▲ 1.8
うち単独分	1,046,278	34,752	38.3	34,140	▲ 6.4
H30	681,275	22,965	▲ 46.1	69,729	1.8
うち単独分	443,853	14,962	▲ 56.9	38,908	14.0
過去5年間平均	1,868,797	61,554	19.0	73,429	1.2
うち単独分	1,124,804	37,078	12.4	39,234	4.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

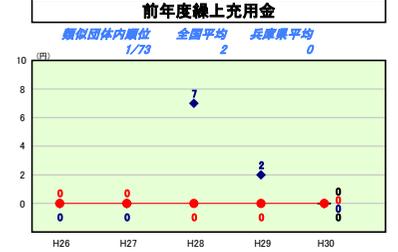
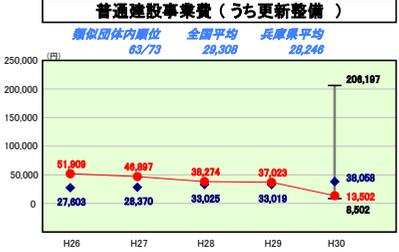
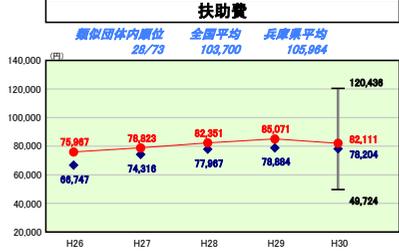
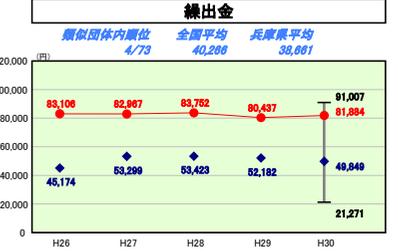
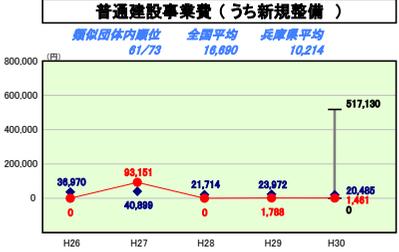
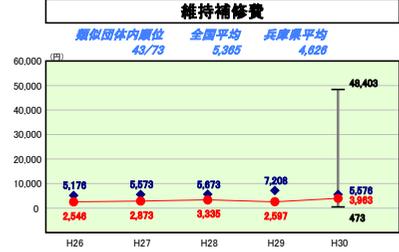
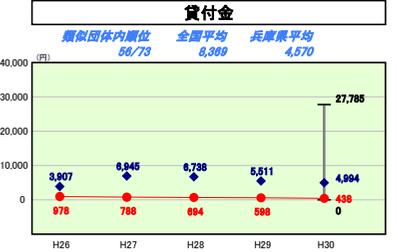
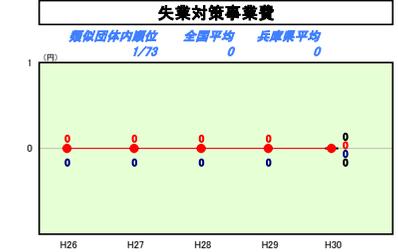
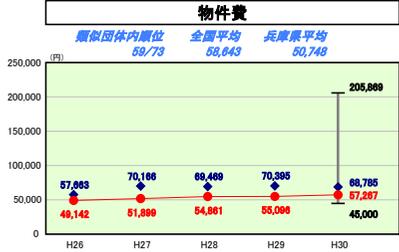
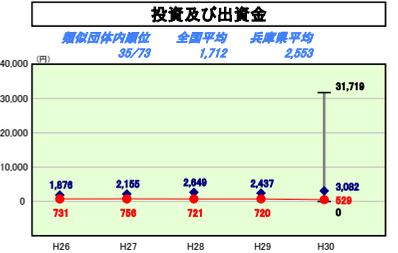
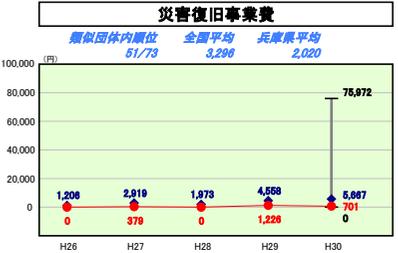
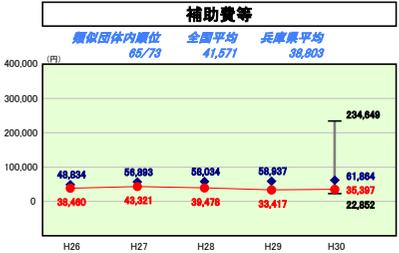
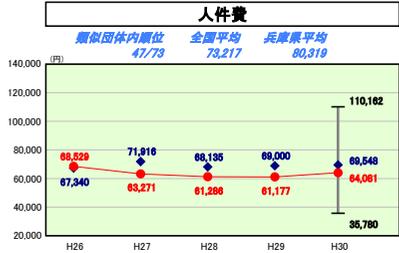
平成30年度

兵庫県相生市

人口	29,066人(※1.1.1調査)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	28,181人(※1.1.1調査)	連結実質赤字比率	-	%			
面積	90.40k㎡	実質公債費比率	14.0	%			
歳入総額	12,682,076千円	将来負担比率	103.4	%			
歳出総額	12,255,034千円	市町村類型	H26 I-2	H27 I-2	H28 I-2	H29 I-2	H30 I-2
実質収支	364,528千円	(年度毎)	H26 I-2	H27 I-2	H28 I-2	H29 I-2	H30 I-2
標準財政規模	7,987,522千円						
地方債現在高	14,015,995千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

物件費については、基幹システムのクラウドサービス利用に係る経費や都市計画図の修正委託料の増加により数値は上昇傾向にある。今後も、行財政健全化計画に基づき、事業内容をゼロベースで見直しを図るとともに、裁量的経費の削減などにより更なるコスト削減に努める。
 扶助費については、生活保護費の減少により前年度より減少したものの、少子高齢化等の影響で高い水準となっており、類似団体平均を上回っている。今後、資格審査の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進め、扶助費の増加を抑制していく。
 繰出金については、下水道事業会計において過去の整備費に多額の起債を発行し、その元利償還金が膨らんでいるため類似団体の平均を大幅に上回っている。下水道事業会計は令和2年度より企業会計に移行し、独立採算の原則に基づき徹底した経費の抑制を行うとともに、使用料の見直しを進めて健全化に努め、繰出金の抑制を図る。
 普通建設事業費については、市庁舎耐震補強工事や市民体育館改修公費等の大規模工事の完了により、数値が改善した。今後も事業内容の必要性や緊急性を十分に検討し、普通建設事業費の削減及び平準化に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

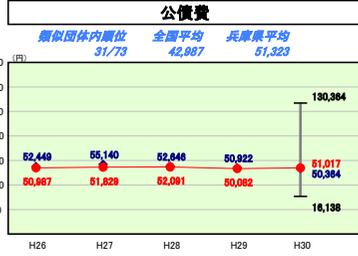
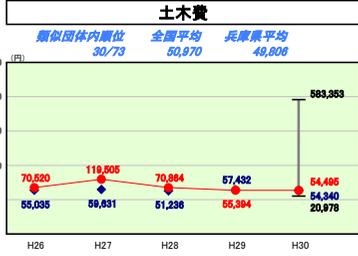
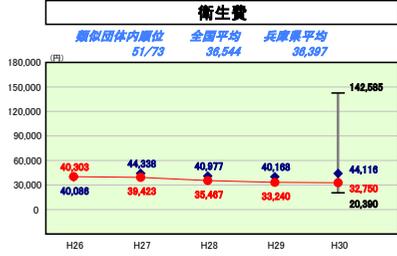
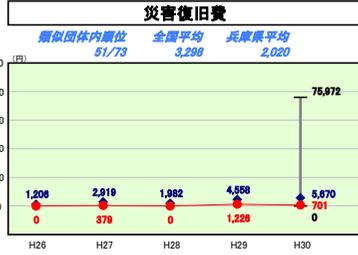
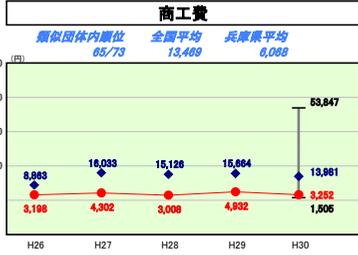
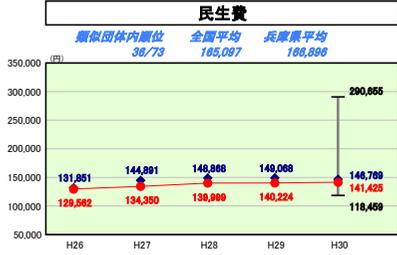
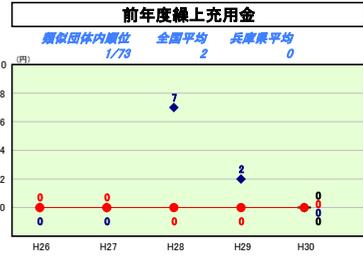
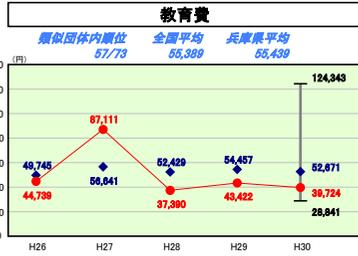
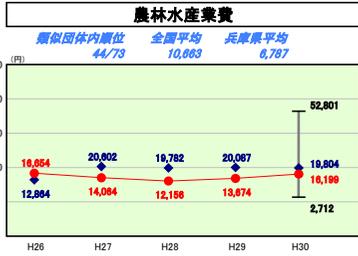
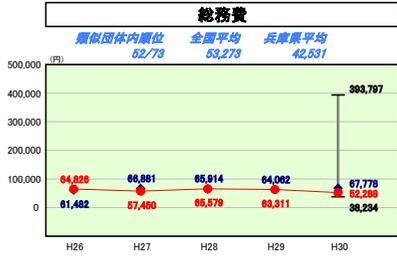
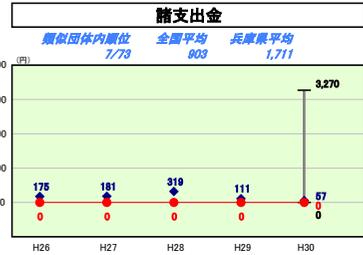
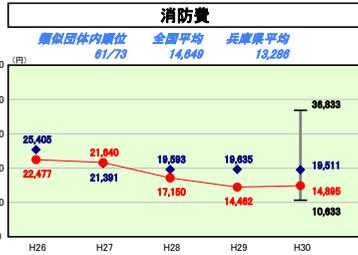
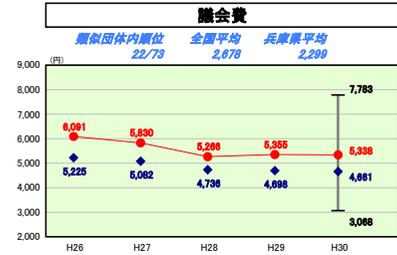
平成30年度

兵庫県相生市

人口	29,066人(931.1人/町)	実収赤字比率	-%
うち日本人	28,181人(911.1人/町)	通給実収赤字比率	-%
面積	90.40km ²	実収公債費比率	14.0%
歳入総額	12,682,076千円	将来負担比率	103.4%
歳出総額	12,255,034千円	市町村類型	H26 I-2 H27 I-2 H28 I-2
実収収支	364,528千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	7,987,522千円		
地方債現在高	14,015,995千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

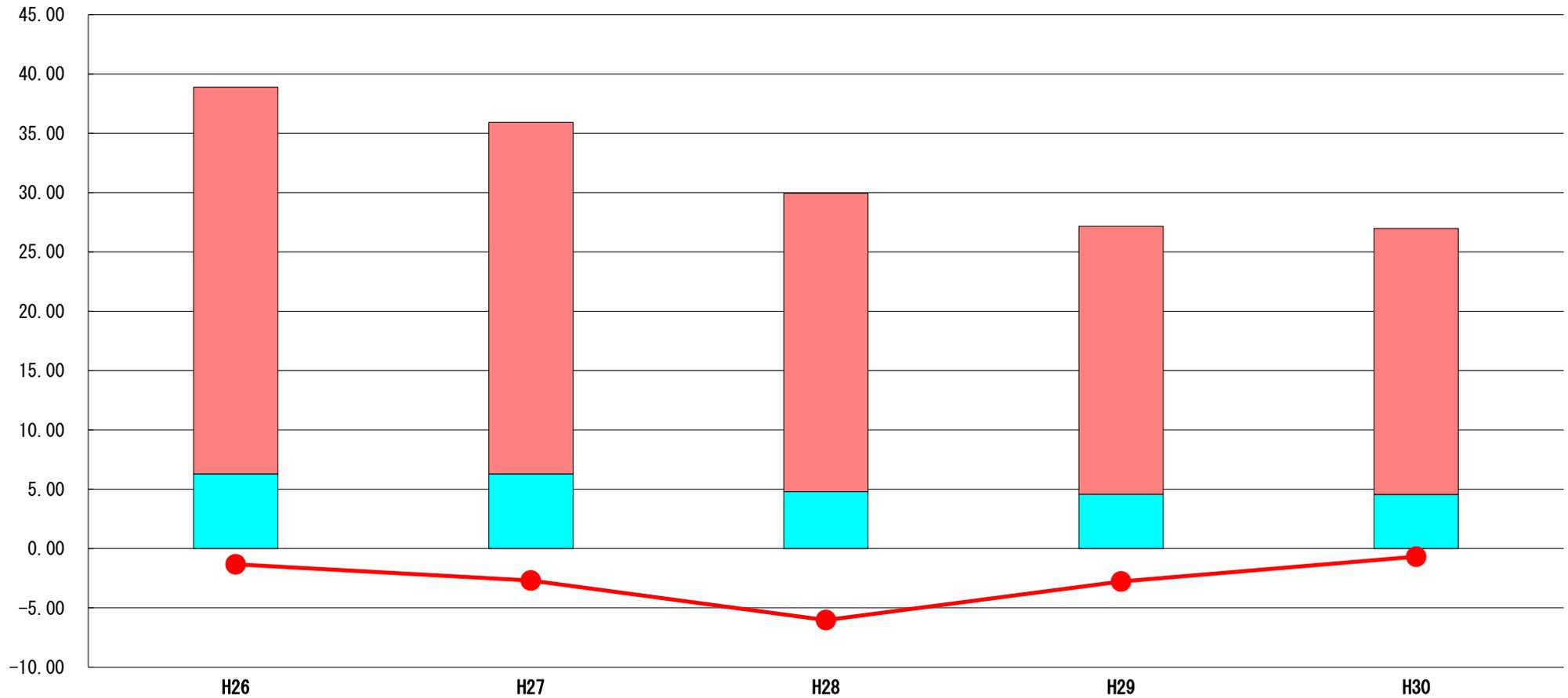
商工費については、相生駅前総合情報発信施設建設工事の完了により、前年度と比べ減少した。
 教育費については、市民体育館改修工事の完了により、前年度と比べ減少したものの、今後も教育施設の老朽化対策等の費用の増加が見込まれるため、事業内容の必要性や緊急性を検討し、事業費の削減・平準化に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

兵庫県相生市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		32.60	29.64	25.15	22.59	22.43
 実質収支額		6.29	6.29	4.79	4.58	4.56
 実質単年度収支		▲ 1.32	▲ 2.69	▲ 6.03	▲ 2.77	▲ 0.68

分析欄

実質単年度収支について、H29と比べて2.09ポイント改善した要因は、市税収入が増加したことや、財政健全化計画に基づいた裁量的経費の削減等によるものである。

実質収支については、執行状況の精査により、横ばいで推移している。

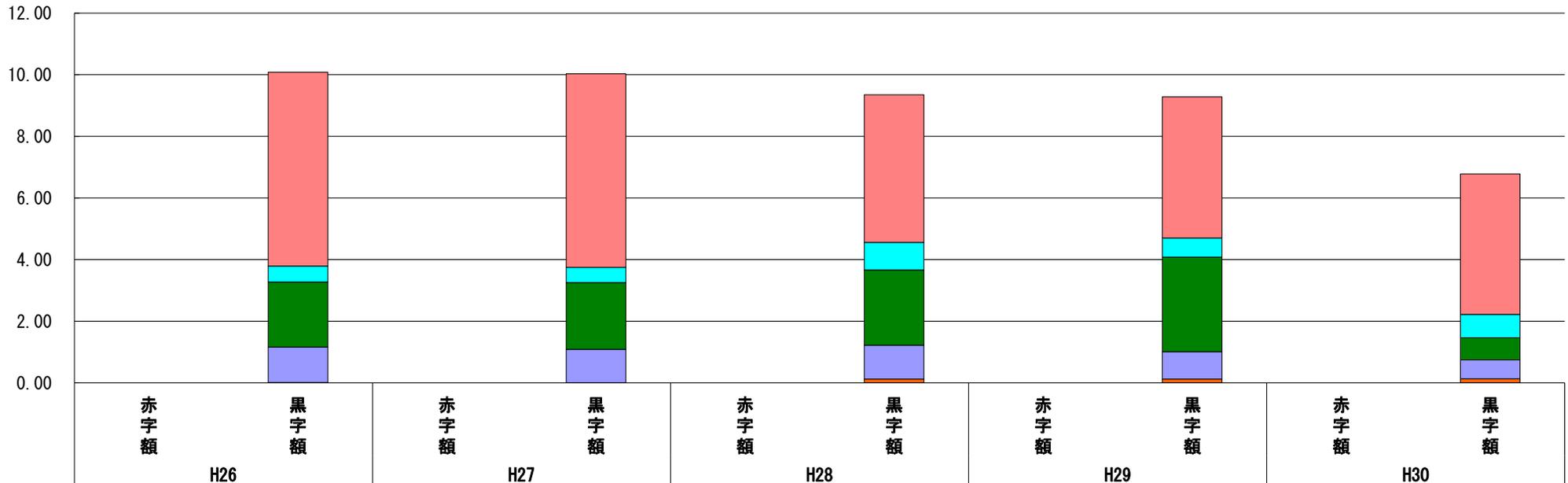
今後も、財政健全化計画に基づき、事務事業の見直しなどにより歳出の合理化を推進し、健全な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

兵庫県相生市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		6.29	6.28	4.79	4.58	4.56
介護保険特別会計		0.52	0.50	0.90	0.62	0.76
国民健康保険特別会計		2.11	2.16	2.44	3.07	0.72
病院事業会計		1.15	1.09	1.10	0.89	0.61
後期高齢者医療保険特別会計		0.01	0.00	0.12	0.12	0.13
看護専門学校特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全ての会計において赤字は発生していない。今後も引き続き健全な財政運営に努める。

なお、公共下水道特別会計や農業集落排水特別会計などについては、一般会計からの繰出金が多額となっているため、歳入確保と歳出削減を徹底し繰出金の抑制に努める。

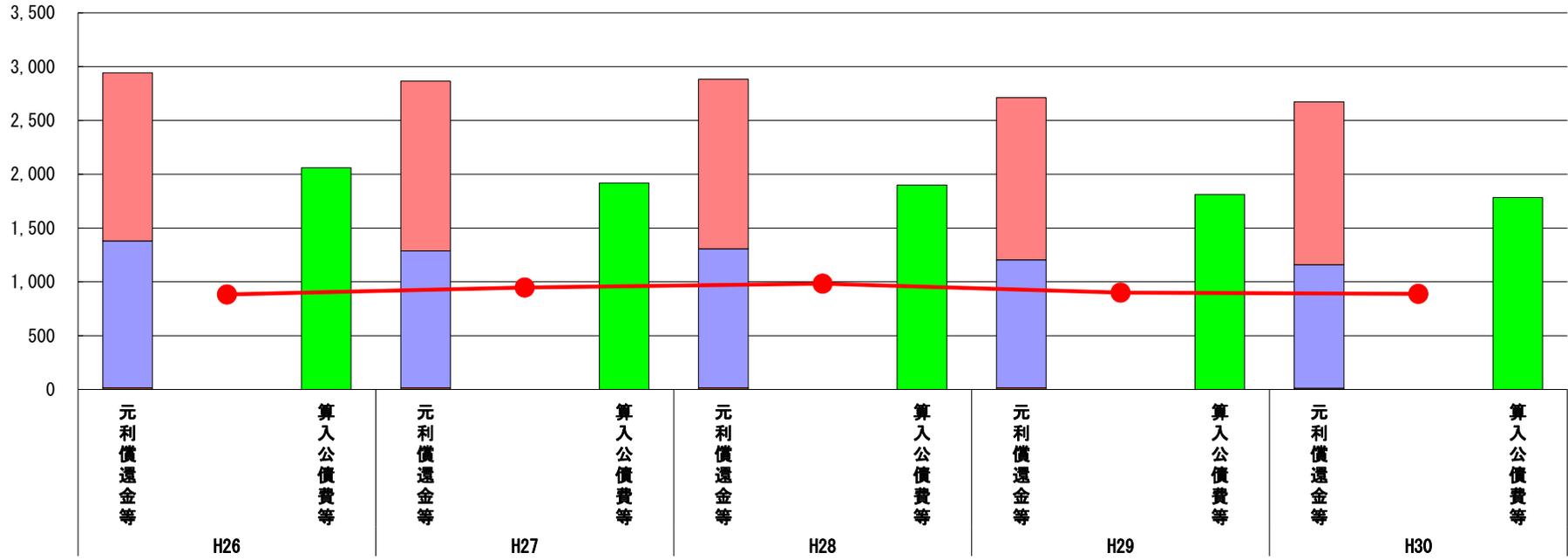
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

兵庫県相生市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,563	1,578	1,576	1,508	1,513
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,366	1,273	1,293	1,190	1,148
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		14	14	14	14	12
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,060	1,918	1,900	1,812	1,784
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		883	947	983	900	889

分析欄

元利償還金については、相生市文化会館の建設等の財源として発行した地方債や臨時財政対策債の償還額の増加等により高止まりしている。また、今後は、庁舎耐震工事等の財源として発行した地方債の償還が始まることにより、比率の高止まりが予想される。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、元利償還金の償還ピークが過ぎ、今後もゆるやかに減少していく。

しかしながら、老朽化した公共施設等の更新が今後予想され、今後、元利償還金の増額が見込まれるため、交付税の算入のある地方債の活用などにより適正な比率に管理に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

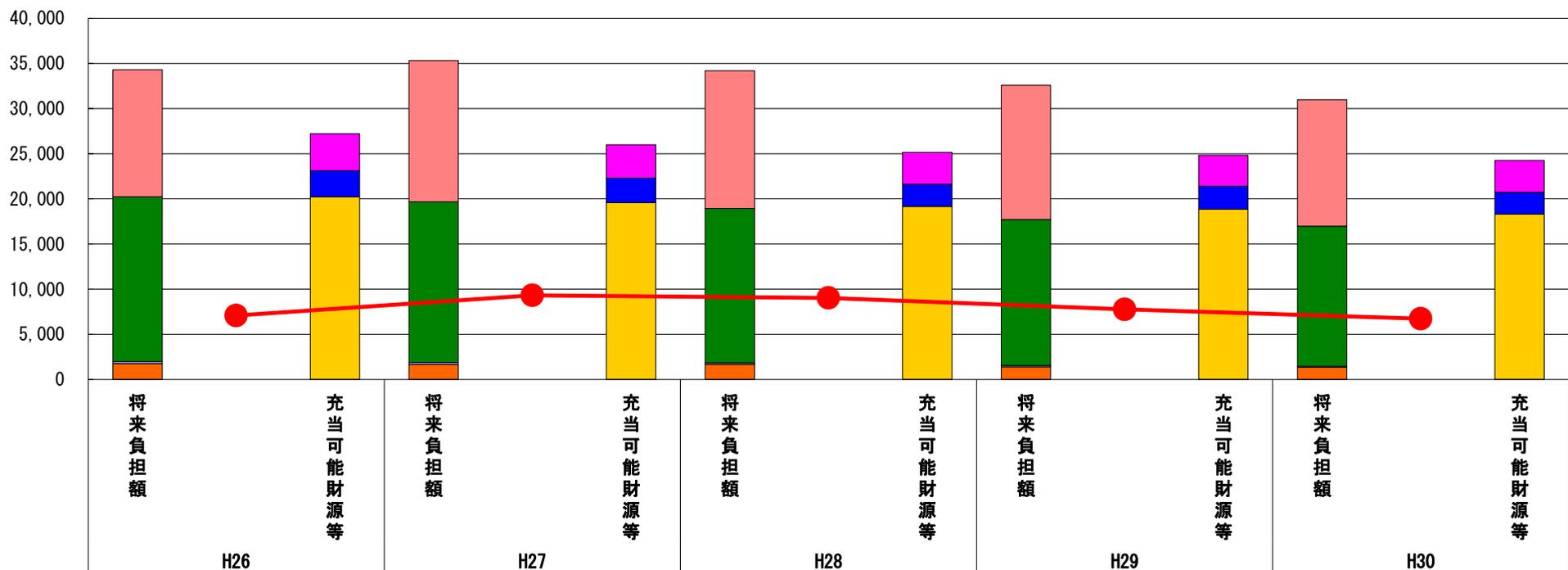
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

兵庫県相生市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		14,057	15,654	15,240	14,866	14,016
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		18,247	17,792	17,099	16,170	15,523
	組合等負担等見込額		233	204	175	147	123
	退職手当負担見込額		1,752	1,671	1,673	1,397	1,334
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,084	3,711	3,535	3,417	3,549
	充当可能特定歳入		2,889	2,699	2,448	2,547	2,405
	基準財政需要額算入見込額		20,240	19,595	19,174	18,853	18,312
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,076	9,316	9,029	7,765	6,731

分析欄

公共下水道事業に係る元利償還金の減少に伴い、公営企業債等繰入見込額が減少しており、また、一般会計に係る地方債の現在高においても、行財政健全化計画に基づき、毎年度の地方債の発行額を、その年度の公債費の元金償還額以下に抑制することなどにより減少している。

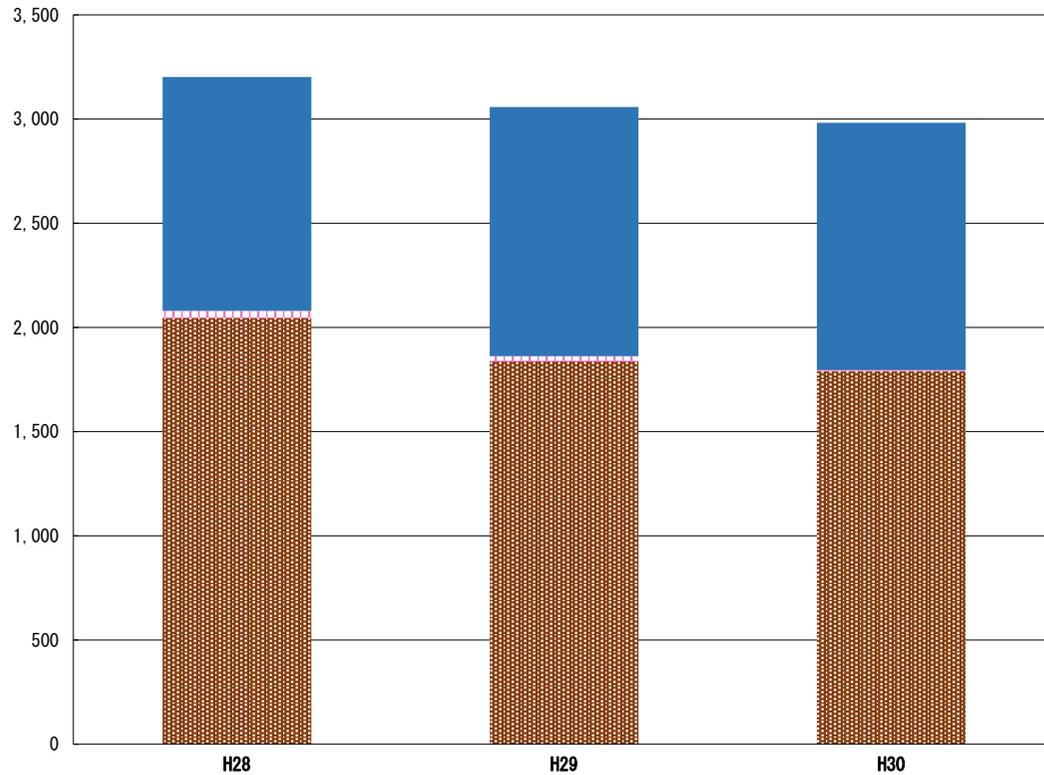
充当可能財源は、財源不足の調整として財政調整基金を取り崩したことにより基金残高が減少したこと等により減少している。

今後、公共施設等の老朽化対策を含め投資的経費等の財源として、地方債の発行や財政調整基金の取り崩しを予定しているため、事業内容をゼロベースで見直しを図り、地方債残高の抑制、財政調整基金の一定額以上の確保を目指すとともに、財政の健全化を図る。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		2,046	1,837	1,791
減債基金		34	25	5
その他特定目的基金		1,122	1,196	1,186
庁舎建設基金		214	263	311
しあわせ基金		299	294	283
職員退職手当基金		278	303	266
市営墓園管理基金		160	158	162
ふるさと応援基金		65	71	58
基金残高合計		3,202	3,058	2,982

平成30年度

兵庫県相生市

基金全体

(増減理由)

庁舎建設基金に約4千7百万円積み立てた一方で、投資的経費の財源不足調整のため財政調整基金を約3億円取り崩したこと等により、基金全体としては約7千6百万円の減となった。

(今後の方針)

財源不足の調整として財政調整基金の取り崩しが今後も予想されるため、基金全体として減少が続くと見込まれる。今後も引き続き、行財政健全化を推進し、基金残高の一定額以上の水準維持に努める。

財政調整基金

(増減理由)

道路等の社会基盤施設改修等の投資的経費の財源不足調整等に約3億円を取り崩したことにより、財政調整基金残高は約4千6百万円の減となった。

(今後の方針)

行財政健全化計画により、令和2年度末残高10億円を確保するため、普通建設事業費等の削減及び平準化を図り、財政調整基金の取り崩しの抑制に努める。

減債基金

(増減理由)

公債費償還財源として、2千万円取り崩したことによる減である。

(今後の方針)

現在、満期一括償還方式による借入はないため、地方債の償還計画等を踏まえ適切な基金管理に努める。

その他特定目的基金

(基金の用途)

職員退職手当基金：職員の退職手当の資金に充てるため。
しあわせ基金：高齢化社会に対応し、相生市における在宅福祉の向上及び健康づくりの推進等を図るため。
庁舎建設基金：市庁舎の建設資金に充てるため。

(増減理由)

職員退職手当基金：職員の退職手当の資金に充てるため6千2百万円を取り崩したことによる減。
庁舎建設基金：取り崩しを行わず、約4千7百万円積み立てたことによる増。

(今後の方針)

庁舎建設基金：市庁舎建設のため、今後も取り崩すことなく、積み立てを行うため増が見込まれる。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

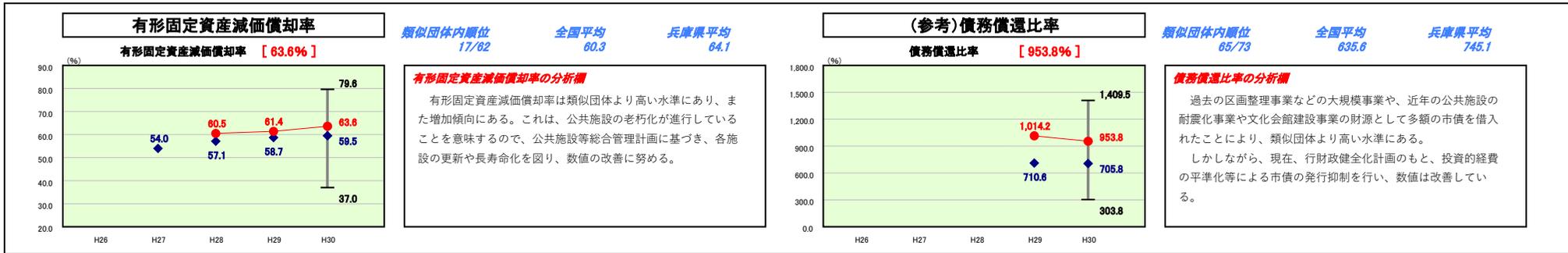
平成30年度

兵庫県相生市

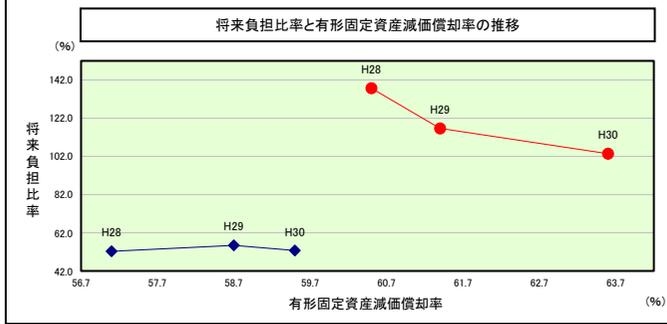
人口	29,666人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,181人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	90.40	km ²	実質公債費比率	14.0	%
歳入総額	12,682,976	千円	将来負担比率	103.4	%
歳出総額	12,255,934	千円	市町村類型	H26 I-2 H27 I-2 H28 I-2	
実質収支	364,528	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	7,987,522	千円			
地方債現在高	14,015,995	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

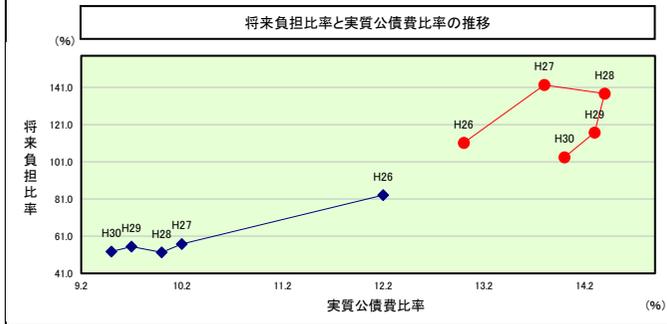


分析欄
将来負担比率、有形固定資産減価償却率とも類似団体より高い水準である。これは、類似団体と比較して、過去に実施した事業のために借入れた市債残高が多額であり、さらに公共施設の老朽化が進行していることを意味する。しかしながら、行財政健全化計画のもと、市債の発行抑制を行い、将来負担比率は減少傾向にある。公共施設の老朽化対策については、公共施設等総合管理計画に基づき、各施設の更新や長寿命化を図り、数値の改善に努める。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率			137.7	116.7	103.4
	有形固定資産減価償却率			60.5	61.4	63.6
類似団体内平均値	将来負担比率			52.3	55.4	52.7
	有形固定資産減価償却率			57.1	58.7	59.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率、実質公債費比率とも類似団体より高い水準である。これは平成25年度から平成27年度にかけて行った文化会館建設事業の財源として借入れた市債やその償還にかかる公債費の増加が主因である。現在は、行財政健全化計画のもと、投資的経費の平準化等による市債の発行抑制を行い、数値は改善している。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	111.2	142.3	137.7	116.7	103.4
	実質公債費比率	13.0	13.8	14.4	14.3	14.0
類似団体内平均値	将来負担比率	83.1	56.8	52.3	55.4	52.7
	実質公債費比率	12.2	10.2	10.0	9.7	9.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

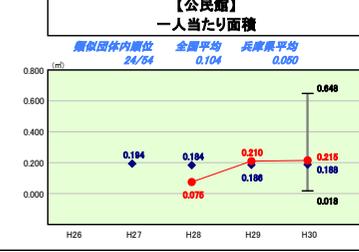
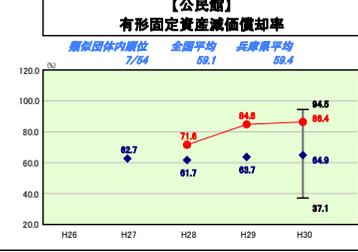
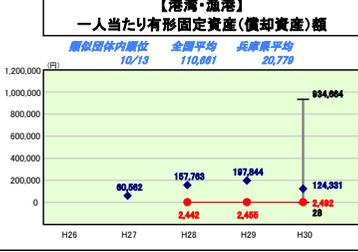
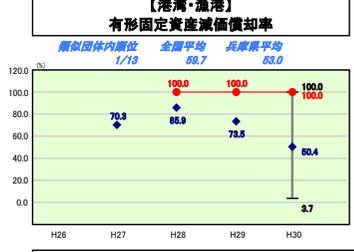
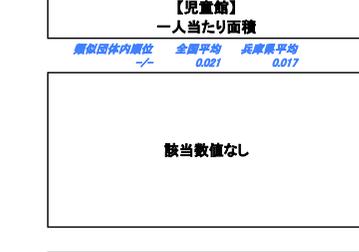
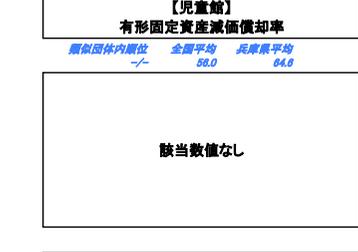
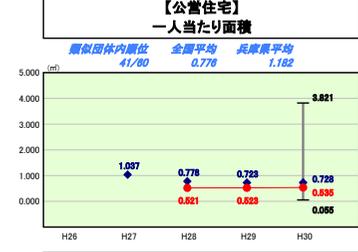
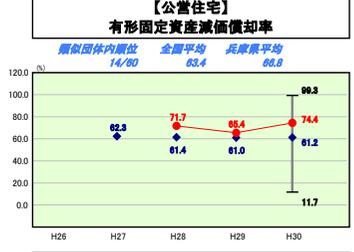
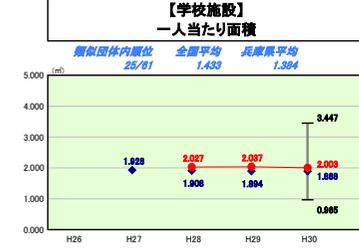
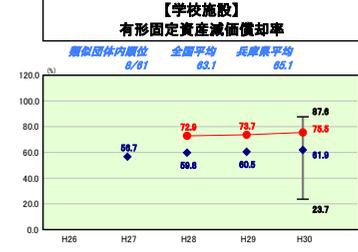
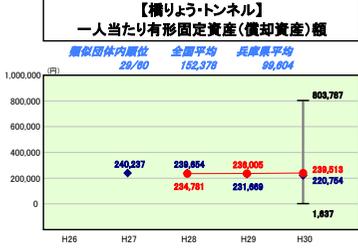
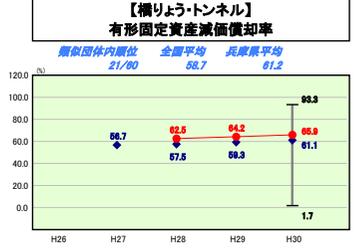
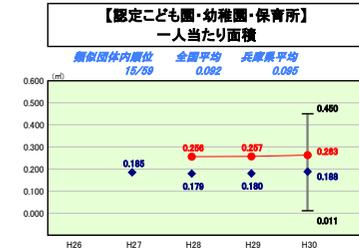
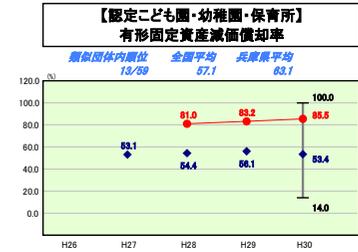
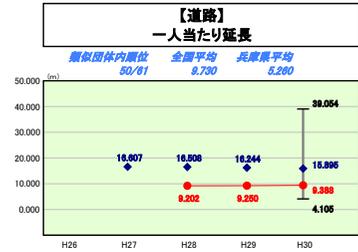
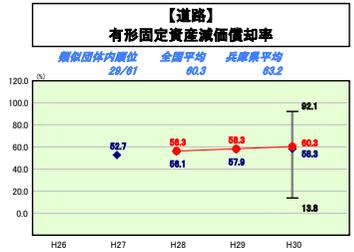
平成30年度

兵庫県相生市

人口	29,686 人(931.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	29,181 人(931.1.1現在)	道新実赤字比率	- %
面積	90.40 km ²	実質公債費比率	14.0 %
歳入総額	12,682,876 千円	将来負担比率	103.4 %
歳出総額	12,256,834 千円	市町村類型	H26 I-2 H27 I-2 H28 I-2
実収支	364,528 千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	7,867,522 千円		
地方債残高	14,016,995 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、幼稚園、保育所、学校施設となっている。各施設ごとの有形固定資産減価償却率は、幼稚園が85%、保育所が83%、小学校が72%、中学校が78%となっている。公共施設等総合管理計画に基づき計画的な老朽化対策に取り組み、各施設の長寿命化に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

兵庫県相州市

人口	29,066	人(831.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	29,181	人(831.1.1現在)	連結実業赤字比率	-	%
世帯数	90,40	世帯	実業公債費比率	14.0	%
歳入総額	12,682,076	千円	将来負担比率	103.4	%
歳出総額	12,255,934	千円	市町村類型	H26 I-2 H27 I-2 H28 I-2	
実収支	364,628	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	7,967,622	千円			
地方債残高	14,015,995	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】
有形固定資産減価償却率



【図書館】
一人当たり面積



【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】
一人当たり面積



【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



【保健センター・保健所】
一人当たり面積



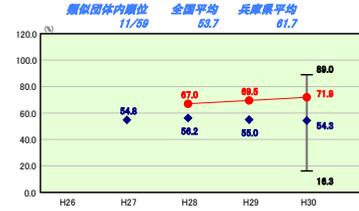
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



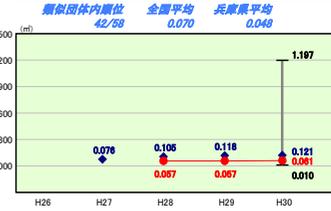
【福祉施設】
一人当たり面積



【消防施設】
有形固定資産減価償却率



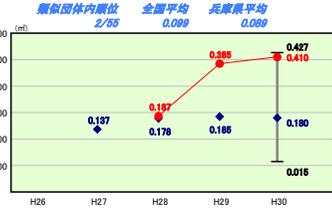
【消防施設】
一人当たり面積



【市民会館】
有形固定資産減価償却率



【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特にならている施設は、図書館、体育館、福祉施設、庁舎であり、特に低くなっている施設は、市民会館である。市民会館については、平成28年度に文化会館が完成したことにより数値は低くなっている。各施設において、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な老朽化対策に取り組み、長寿命化に努める。